



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	193,735,000 株	28年3月期	193,735,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	129,899 株	28年3月期	129,849 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	193,605,150 株	28年3月期	193,605,227 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	956,103	0.2	135,477	△1.3	118,470	1.5	70,842	15.9
28年3月期	954,227	7.1	137,213	22.5	116,733	26.7	61,123	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	365.67	—
28年3月期	315.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	2,598,964		709,959		27.3	3,664.60		
28年3月期	2,499,863		666,066		26.6	3,438.04		

(参考) 自己資本 29年3月期 709,959百万円 28年3月期 666,066百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	481,000	1.2	83,000	2.0	73,000	3.0	49,000	4.4	252.92
通期	967,000	1.1	139,000	2.6	123,000	3.8	83,000	17.2	428.42

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「次期の見通し」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、平成29年5月1日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当期の経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	6
2. 今後の見通し	
(1) 次期の見通し	7
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(3) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業的前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(追加情報)	21
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

(参考) 平成28年度期末決算について

## 1. 当期の経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ① 全般の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ、引き続き真摯に向き合い対応してまいります。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、平成27年4月にそれまでの振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、一部目標の上方修正及び目標達成に向けた取り組みの修正、追加を行いました。

本年度は同計画の4年目として、最終年度の目標達成に向け、安全、CS等の施策を着実に実施するとともに、戦略的な出資や地域との共生の取り組み等、中長期的に企業価値を向上させる取り組みを積極的に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度は運輸業において年度後半にかけて収入が順調に回復したものの、工事業において前年度の大型件名受注の反動減があったこと等から、営業収益は前年同期比0.7%減の1兆4,414億円、営業利益は同2.8%減の1,763億円、経常利益は同0.9%減の1,607億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同6.3%増の912億円となりました。

#### ② セグメント別の状況

##### <運輸業>

「安全性向上に向けた取り組み」は経営の最重要課題として取り組んでおり、平成25年に策定した「安全考動計画2017」のもと各種施策を着実に実施しております。

ホームの安全性向上については社会的な関心が高まる中、当社としてもホーム柵をはじめとしたハードの整備に加え、ソフト面での対策にも取り組んでおります。ホーム柵の整備については、これまでに在来線と新幹線合わせて11駅に整備しており、本年2月に京橋駅2番のりばに可動式ホーム柵を整備しました。今後も、国の方針を踏まえつつ「乗降10万人以上の駅」である14駅と「ホームからの転落事象や列車との接触事故の多い駅」に順次整備してまいります。また、内方線付き点状ブロックについて、整備計画を3年間前倒しし、平成29年度末までに乗降1万人以上の駅に整備することをめざして取り組んでまいります。さらに、ホーム上でお客様が転落の危険がある状態を自動的に検知し、駅社員が対応するために京橋駅、新今宮駅、三ノ宮駅に設置している遠隔セキュリティカメラを、西明石駅、天王寺駅、鶴橋駅にも導入を拡大いたしました。ソフト対策としては、全駅社員を対象に、「バリアフリーマニュアル」等を配付し社員教育を実施しておりますが、昨年度より駅社員を対象に、安全な介助技術等を身に付ける「サービス介助士」の資格取得についても積極的に進めております。また、大阪市交通局、近畿日本鉄道株式会社との共同の取り組みとして「ホーム転落防止キャンペーン」を本年3月から5月にかけて実施しております。今後ともハード、ソフトの両方の取り組みを進め、安全で安心してご利用いただける駅づくりを進めてまいります。

激甚化する自然災害への対処については、地震対策として、高架橋柱や駅舎の耐震補強工事を行ったほか、山陽新幹線で整備を進めている逸脱防止ガードについて、完了した新大阪・姫路間に引き続き、姫路・博多間において地震に対するリスクの検証を行い、計画を拡大し整備を進めております。

また、雨、風、地震などの気象事象を一元管理し、情報伝達などの業務を支援する気象災害対応システムを導入いたしました。

また、重大事故の未然防止に向けて、「ヒューマンエラー」に関する情報を全社員がそれぞれの立場で報告、分析、活用する「全員参加型の安全管理」を実現していく取り組みを進めており、本年度より「ヒューマンエラー」に対する処分、マイナス評価の見直しを実施しております。加えて、リスクアセスメントを推進するため、指導者層の育成に引き続き取り組むとともに、本年度より有効性の高いリスクアセスメントの事例を全社で共有化する取り組み等を進めております。

さらに、昨年度より安全管理体制が有効に機能しているか確認し、必要により改善するために、社外の第三者機関による安全管理体制の評価をいただいております。本年度はこの評価結果を受け、安全マネジメントレビューの見直しや安全に関わる監査手法及び監査スケジュールの改善等を実施しております。引き続き、安全管理体制のレベルアップ及び安全管理体制監査の充実を図ってまいります。

営業施策等について、山陽新幹線では安全性を前提とした競争力の強化に向けて、本年3月のダイヤ改正より新ATCの使用を開始し、新大阪・博多間で「のぞみ」「みずほ」は平均約1分、「こだま」は平均約15分の所要時間の短縮を図りました。また、昨年4月に発生した熊本地震により減退した観光需要の復興に向けて、九州運輸局、九州観光推進機構等と連携した「九州観光復興キャンペーン」、鹿児島県と連携した「春。鹿児島キャンペーン」をはじめ、各地域の魅力を発信するキャンペーンを実施しました。

北陸新幹線については、開業2年目における効果の定着化に向けて、「開業1周年キャンペーン」や「出張応援キャンペーン」の開催、北陸エリアでテレビCMを実施するなど、ビジネス・観光双方での需要喚起に取り組むとともに、関西、北陸、信越エリアにおける行政、経済界、旅行業界の相互交流拡大に向け「関西・北陸交流会」を開催いたしました。

インターネットでのご利用促進に向けた取り組みについては、駅のみの取扱いとなっていた、往復タイプやフリータイプのお得なきっぷが「e5489」でも予約可能になったほか、お手持ちのクレジットカードでチケットレス特急券がご購入可能になるなど、サービスをリニューアルいたしました。

シニア需要の獲得については、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」の会員向け乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を再発売、延長発売するなど需要喚起の取り組みを推進し、ご好評をいただいております。

訪日観光客需要の獲得に向けた取り組みとしては、広域観光周遊ルート商品「大阪・東京『北陸アーチパス』」を昨年4月から設定しております。また、受入態勢整備の一環として、本年3月より、関西空港駅では、みどりの窓口にも外国語にも対応できる窓口を増設するなど販売機能を強化し、大阪駅では、観光案内や旅行に関する各種相談対応、外貨両替、チケット販売等のサービスを一体的に提供する「トラベルサービスセンター大阪」を開設いたしました。

近畿エリアについては、お客様に繰り返しご利用いただけるよう鉄道の輸送品質向上を図るとともに、線区価値向上に取り組んでおります。加えて、お客様満足度の向上とイメージ刷新に向け、大阪環状線改造プロジェクトとして「安全で明るく、広く静かで快適」な車両をめざして開発を進めてきた新型車両「323系」の営業運転を昨年12月より開始し、さらに桃谷駅のリニューアルを実施するなど、駅改良、トイレ改良、高架下開発を進めてまいります。京都梅小路エリアにおいては「地域と歩む鉄道文化拠点」をめざし、昨年4月に「京都鉄道博物館」を開業し、本年3月には開業から1年の目標入館者数130万人を2ヶ月早く突破するなど、多数のお客様にご好評をいただいております。

西日本各エリアの観光誘客や地域活性化等に向けた取り組みに向け「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」を本年6月17日から運行を開始し、地域とともに西日本エリアの観光素材や食材、工芸品を掘り起こすとともに、歴史や文化、自然、食といった沿線の魅力を発信してまいります。また、本年3月4日に、地域のまちづくりにつなげるために、可部線の可部・あき亀山間を電化延伸するとともに、新駅を開業いたしました。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みを推進した結果、第1四半期には昨年4月の熊本地震の影響、北陸新幹線の開業効果の反動減の影響があったものの、運輸業セグメントの営業収益は前年同期並みの9,291億円となりました。営業利益については来年度を見据え安全やCS向上等に向けた施策の計画的な実施に努めたことによる費用増により、同2.7%減の1,217億円となりました。

なお、三江線の江津・三次間につきましては、沿線自治体の皆様と丁寧に議論を重ねた結果、廃止予定日を平成30年4月1日とし、第一種鉄道事業の廃止届出書を国土交通大臣に提出いたしました。鉄道廃止後の新たな地域交通の構築に向けて、地元の皆様とともに引き続き検討してまいります。

#### <流通業>

流通業においては、お客様の利便性向上と集客による鉄道のご利用増加を目的に、従来のキヨスクやコンビニエンスストアであるハートインを、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗へ転換する取り組みを平成26年度より進めております。本年度においても計画通り142店舗の転換を実施し、累計335店舗の転換が完了しました。

また、飲食店の市中展開を目的に、連結子会社の株式会社ジェイアール西日本フードサービスネットが自社の100%子会社である「からふね屋珈琲株式会社」を昨年6月に吸収合併いたしました。

流通業セグメントにおいては、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗の売上げが好調に推移したものの、百貨店において衣料品の低迷やインバウンド消費が減少したこと等により、営業収益は前年同期比0.8%増の2,339億円、営業利益は同1.3%減の52億円となりました。

#### <不動産業>

不動産業については、当社グループの保有資産を活用しお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、商業施設の開発・運営や住宅分譲事業等を進めております。商業施設については新規開業とリニューアルを順次進めており、昨年4月に塚口駅前に「ビエラ塚口」、同6月に吹田市内に「吹田グリーンプレイス」、同8月に桃谷駅に「ビエラ桃谷」、同10月に大津駅に「ビエラ大津」が開業し、昨年8月と本年3月に「LUCUA osaka」、昨年10月に「ピオレ姫路本館」、本年3月には「プリコ垂水」のリニューアルを実施しております。

さらに、事業の拡大・強化をめざすために、首都圏をはじめとする有望な市場において良質な賃貸物件等を保有する菱重プロパティーズ株式会社の株式を本年2月に取得いたしました。今後は円滑な業務遂行を図りながら、投資効果の早期実現に向けた速やかな所有物件のバリューアップ等に努めてまいります。

不動産業セグメントにおいては、商業施設のリニューアル等の効果が堅調であった一方、前年のマンション分譲の反動減等により、営業収益は前年同期比0.6%増の1,095億円、営業利益は同1.5%減の322億円となりました。

<その他>

ホテル業については、お客様の幅広いご利用ニーズに対応したホテルを展開するため、よりコンパクトでラグジュアリーな新ブランドのホテルの展開に向け、株式会社ファーストキャビンとの合弁会社「株式会社JR西日本ファーストキャビン」を本年2月に設立するとともに、今後「ハイクラス宿泊特化型ホテル」として、大阪駅周辺と京都駅八条口に新たなホテルを出店することといたしました。JR西日本グループのホテルは、「シティホテル」であるグランヴィア、「宿泊特化型ホテル」であるヴィアインに今回の新たな2つのブランドを加えた4ブランドの構成で展開してまいります。

旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

その他セグメントにおいては、旅行業等において訪日観光客のご利用増加があった一方、工事業における大型件名の受注の反動減により、営業収益は前年同期比7.0%減の1,688億円、営業利益は同8.7%減の204億円となりました。

## (2) 財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産額は、3兆78億円となり、前期末と比較し、1,646億円増加いたしました。これは主に、固定資産の増加によるものです。

負債総額は、1兆9,752億円となり、前期末と比較し、584億円増加いたしました。これは主に、社債の増加によるものです。

純資産総額は、1兆326億円となり、前期末と比較し、1,062億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ257億円少ない2,341億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ625億円多い2,958億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどから、財務活動において得た資金は前年同期に比べ756億円多い443億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ173億円減の633億円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	28.5	29.2	28.8	30.9	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	30.4	43.8	47.3	46.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	4.1	4.1	4.4	3.8	4.4
インテレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	4.8	5.4	7.5	7.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インテレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。



## 2. 今後の見通し

### (1) 次期の見通し

平成29年度につきましては、引き続き訪日観光客の需要が見込まれるものの、世界経済の先行きに不透明感が増していることに加え、原油高の影響、対抗輸送機関との競合など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増す状況にあります。

このような中、経営環境の変化をグループ全体が進化する大きな機会と捉え、「安全考動計画2017」、「JR西日本グループ中期経営計画2017」の最終年度として、これまでの成果にさらに磨きをかけ、目標を達成するべく施策を推進していくことにより、経営基盤を強化し、持続的な成長に繋げてまいります。

以上を踏まえた現時点での平成30年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	14,920億円 (前期比 3.5%増)
営 業 利 益	1,835億円 (前期比 4.0%増)
経 常 利 益	1,685億円 (前期比 4.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,090億円 (前期比 19.4%増)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

### (2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

平成25年3月に公表した「JR西日本グループ中期経営計画2017」においては、中期経営計画で掲げた目標の達成状況を踏まえて、平成29年度において、連結ベースでの「自己資本総還元率(※)」3%程度をめざすこととしております。

当期の配当金については、1株当たり年間140円の配当を実施する予定であり、中間配当金として既に1株当たり70円を実施したことから、期末配当金については、1株当たり70円とすることを予定しております。

また、次期の配当金については、1株当たり年間160円の配当とすることを予定しております。

(※) 自己資本総還元率(%) = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 連結自己資本 × 100

### (3) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

当社グループは平成25年3月に策定し、同27年4月に環境の変化等をふまえてアップデートした「JR西日本グループ中期経営計画2017」に基づいて各施策に取り組んでまいりました。

中期経営計画では、基本戦略として「安全」「CS」「技術」の3つを掲げ、4つの事業分野である「新幹線」「近畿エリア」「西日本各エリア」「事業創造」について、それぞれの戦略を推進するとともに、持続的で健全な事業運営を行っていくための「基盤づくり」を進め、社会の一員としての責任を果たすことで、長期持続的な成長をめざしております。

基本戦略のうち最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」で数値目標として掲げている「ホームにおける鉄道人身障害事故」「踏切障害事故」「部内原因による輸送障害」の減少に努めるとともに、激甚化する自然災害への対処、リスク管理の強化等に取り組んでまいりました。

これらの結果、目標として掲げている「お客様が死傷する列車事故ゼロ」は初年度から継続しており、「踏切障害事故」をはじめ各指標ともおおむね着実に進捗しております。

しかしながら、同じく目標に掲げる「死亡に至る鉄道労災ゼロ」については、本計画推進中に2件の死亡労災を発生させております。これまでの取り組みを再確認し、さらに充実を図ることで、グループ一丸となって防止に努めてまいります。

「CS」については、「お客様満足度調査4.0以上（＝お客様の8割が好感をもってご利用されている状態）」を数値目標として掲げ、輸送品質の向上、駅、車内の美化や美観の維持、異常時における情報提供の充実等、具体的な取り組みを進めてまいりました。その結果、お客様満足度は、2012年度以降継続して上昇し、目標に近づいております。一方、お客様への迅速かつ確実な情報提供については、お客様からの評価はまだ低く、重要な課題となっております。引き続き「すべての仕事の先にお客様がいらっしゃる」をキーフレーズに、お客様を意識する事業活動が企業文化として定着した状態をめざして取り組んでまいります。

「技術」については、技術による「安全」と「CS」の向上に向け、車上主体列車制御システム（無線式）など鉄道オペレーションのシステムチェンジをめざした技術開発を推進するとともに、技術・技能の継承や技術者の育成にも取り組んでまいりました。また、技術力向上に向けた他社との提携も進めており、昨年8月には、日本信号株式会社の株式の一部を取得するなどして業務提携を行い、新たな信号システム装置の開発、設計、製造等に取り組むこととしております。

今後、労働力人口の減少が見込まれる中、安全性を維持・向上していくためにも、技術による変革や抜本的なシステムチェンジで鉄道システムを進化させていく取り組みを進めてまいります。

4つの事業戦略のうち、山陽新幹線では新型車両N700Aの追加投入やATCシステムの全面更新等により、安全性と信頼性のさらなる向上と競争力のある輸送サービスの提供に努め、山陽新幹線ブランドの向上を図るとともに、シニア層や訪日観光客向けサービスを拡充する等、新たな需要を創造してまいります。北陸新幹線では2022年度末には金沢・敦賀間の開業、その先には大阪までの全線開業が予定されております。地域経済にとって、新幹線の延伸がもたらす地域活性化効果は大きく、事業者の立場から地域とともに実現に向けて努力してまいります。

「近畿エリア」については、お客様に繰り返しご利用いただけるよう鉄道の輸送品質向上を図るとともに、線区価値向上に取り組んでまいりました。

今後、2019年におおさか東線の新大阪までの延伸開業、2023年に大阪駅北側のうめきた地下新駅の開業が予定されており、鉄道ネットワークの一層の充実に取り組んでまいります。

「西日本各エリア」については、地域と連携し、鉄道の強みを活かした、駅を中心としたまちづく

りと観光の振興に向けてデスティネーションキャンペーンや広域にわたる地域との推進体制の構築等に努めてまいりました。また、新たな寝台列車である「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行を本年6月より開始し、地域とともに西日本エリア沿線の魅力の発信を図ってまいります。

また、持続可能な地域交通の実現に向けても、引き続き地域との対話を推進してまいります。

「事業創造」については、今後の経営環境を見据えると、鉄道事業以外の分野でいかに成長を実現できるかが、当社グループの大きな課題であると認識して推進しております。

平成28年度には、不動産事業の強化、拡大に向けて「菱重プロパティーズ株式会社」の株式取得やお客様の幅広いご宿泊ニーズへの対応に向けて新たなハイクラス宿泊特化型ホテルや上質カプセルホテルの展開、ベンチャー企業への出資を専門的に手掛ける新会社の設立等を行っております。既存事業の強化に加え、こうした新たな事業分野の開拓と育成を進め、連結営業収益に占める非鉄道事業の割合を、現在の約36%から2022年度には40%まで高めることをめざしてまいります。

以上の戦略を達成するために、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みについても具体化してまいります。

特に、労働力人口が減少する中、社会の変化や要請に対応するため「働き方改革」を進め、グループ全体での人材の確保、育成や社員が働きがいをもって活躍できるように、引き続き取り組んでまいります。

また、リスクの多様化に伴い、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす重要リスクを当社社長以下、責任ある立場のものが適切に把握し、一元的なリスクの管理と低減に努めるリスクマネジメントスタイルの定着を図るため、本年4月に「リスクマネジメント委員会」を新たに設置し、従来のリスクマネジメント体制を強化いたしました。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少、少子高齢化の進展による国内需要の減少や労働力の減少、対抗輸送機関等との競合等厳しい状況下にあります。一方で、訪日観光客の増加やアクティブシニアの活発化、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、さらには万国博覧会や統合型リゾートを大阪に誘致する動きが活発化するなど、追い風にできる成長の機会もあります。こうした環境の変化、成長の機会を敏感に捉え、中長期的な視点による「安全性の向上」と「企業価値の向上」に、引き続きグループ全体で取り組んでまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,973	63,578
受取手形及び売掛金	34,681	25,395
未収運賃	34,794	35,404
未収金	58,719	67,754
有価証券	35,000	—
未収還付法人税等	38	13
たな卸資産	59,387	82,802
繰延税金資産	17,979	17,582
その他	64,155	60,170
貸倒引当金	△1,014	△837
流動資産合計	349,715	351,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,105,542	1,150,453
機械装置及び運搬具（純額）	344,337	364,317
土地	675,002	754,274
建設仮勘定	81,885	54,129
その他（純額）	35,156	36,889
有形固定資産合計	2,241,925	2,360,063
無形固定資産	28,131	39,990
投資その他の資産		
投資有価証券	69,548	80,467
退職給付に係る資産	1,384	1,505
繰延税金資産	124,868	130,777
その他	28,369	44,279
貸倒引当金	△751	△1,096
投資その他の資産合計	223,419	255,933
固定資産合計	2,493,476	2,655,987
繰延資産		
開業費	3	—
繰延資産合計	3	—
資産合計	2,843,194	3,007,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,782	62,908
短期借入金	14,775	15,908
1年内償還予定の社債	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	34,024	31,780
鉄道施設購入未払金	30,647	1,512
1年内支払予定の長期末払金	64	—
未払金	91,338	89,355
未払消費税等	10,840	12,200
未払法人税等	36,389	23,769
預り連絡運賃	2,238	1,945
預り金	75,557	80,260
前受運賃	38,589	37,407
前受金	16,738	20,222
賞与引当金	37,777	37,428
ポイント引当金	1,619	2,041
その他	39,401	78,529
流動負債合計	536,786	545,270
固定負債		
社債	464,979	484,981
長期借入金	334,667	363,687
鉄道施設購入長期末払金	107,472	105,957
繰延税金負債	3,271	3,195
新幹線鉄道大規模改修引当金	—	4,166
環境安全対策引当金	21,099	18,799
線区整理損失引当金	—	11,457
未引換商品券等引当金	2,668	2,575
退職給付に係る負債	341,359	325,085
その他	104,512	110,064
固定負債合計	1,380,031	1,429,971
負債合計	1,916,818	1,975,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,068	55,068
利益剰余金	704,187	768,358
自己株式	△481	△481
株主資本合計	858,775	922,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,523	3,763
繰延ヘッジ損益	△121	188
退職給付に係る調整累計額	15,685	13,538
その他の包括利益累計額合計	19,087	17,491
非支配株主持分	48,513	92,173
純資産合計	926,376	1,032,610
負債純資産合計	2,843,194	3,007,852

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業収益	1,451,300	1,441,411
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,084,891	1,072,732
販売費及び一般管理費	184,869	192,287
営業費合計	1,269,760	1,265,019
営業利益	181,539	176,392
営業外収益		
受取利息	116	51
受取配当金	650	598
保険配当金	2,698	2,492
受託工事事務費戻入	1,148	1,581
持分法による投資利益	1,288	1,574
その他	1,923	1,797
営業外収益合計	7,826	8,096
営業外費用		
支払利息	24,158	22,350
その他	2,946	1,354
営業外費用合計	27,105	23,705
経常利益	162,260	160,783
特別利益		
固定資産売却益	1,898	1,479
工事負担金等受入額	14,487	14,649
収用補償金	862	2,075
その他	4,264	1,435
特別利益合計	21,512	19,641
特別損失		
固定資産売却損	108	401
工事負担金等圧縮額	13,652	13,858
収用等圧縮損	848	1,592
減損損失	10	5,114
環境安全対策引当金繰入額	12,939	—
線区整理損失引当金繰入額	—	11,470
その他	11,055	10,232
特別損失合計	38,614	42,670
税金等調整前当期純利益	145,158	137,754
法人税、住民税及び事業税	52,259	43,490
法人税等調整額	2,860	739
法人税等合計	55,119	44,230
当期純利益	90,038	93,524
非支配株主に帰属する当期純利益	4,170	2,235
親会社株主に帰属する当期純利益	85,868	91,288

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	90,038	93,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,500	249
繰延ヘッジ損益	△953	389
退職給付に係る調整額	17,222	△2,072
持分法適用会社に対する持分相当額	15	5
その他の包括利益合計	14,784	△1,427
包括利益	104,823	92,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,409	89,692
非支配株主に係る包括利益	3,413	2,405

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,000	643,198	△480	797,717
当期変動額					
剰余金の配当			△25,185		△25,185
親会社株主に帰属する当期純利益			85,868		85,868
合併による増加			306		306
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		68			68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	68	60,989	△1	61,057
当期末残高	100,000	55,068	704,187	△481	858,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,955	638	△2,047	3,547	45,436	846,701
当期変動額						
剰余金の配当						△25,185
親会社株主に帰属する当期純利益						85,868
合併による増加						306
自己株式の取得						△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,431	△760	17,732	15,540	3,077	18,618
当期変動額合計	△1,431	△760	17,732	15,540	3,077	79,675
当期末残高	3,523	△121	15,685	19,087	48,513	926,376



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,068	704,187	△481	858,775
当期変動額					
剰余金の配当			△27,122		△27,122
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,288		91,288
合併による増加			5		5
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				—	—
連結子会社株式の 取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	64,170	△0	64,170
当期末残高	100,000	55,068	768,358	△481	922,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,523	△121	15,685	19,087	48,513	926,376
当期変動額						
剰余金の配当						△27,122
親会社株主に帰属する 当期純利益						91,288
合併による増加						5
自己株式の取得						△0
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						—
連結子会社株式の 取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	240	310	△2,146	△1,596	43,659	42,063
当期変動額合計	240	310	△2,146	△1,596	43,659	106,233
当期末残高	3,763	188	13,538	17,491	92,173	1,032,610

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	145,158	137,754
減価償却費	156,624	162,729
減損損失	10	5,114
工事負担金等圧縮額	13,652	13,858
固定資産除却損	7,114	7,335
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,696	△20,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	611	△351
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	—	4,166
その他の引当金の増減額 (△は減少)	11,156	9,305
受取利息及び受取配当金	△766	△650
支払利息	24,158	22,350
持分法による投資損益 (△は益)	△1,288	△1,574
工事負担金等受入額	△14,487	△14,649
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,033	2,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,632	△1,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,168	△23,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,866	653
その他	△28	8,935
小計	321,472	313,002
利息及び配当金の受取額	747	625
利息の支払額	△24,148	△22,573
法人税等の支払額	△38,191	△56,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,880	234,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△266	△231
定期預金の払戻による収入	231	266
固定資産の取得による支出	△258,616	△208,832
固定資産の売却による収入	24,243	1,044
工事負担金等受入による収入	16,652	22,728
投資有価証券の取得による支出	△9,739	△9,985
投資有価証券の売却による収入	69	930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△93,714
貸付金の純増減額 (△は増加)	△3,839	△5,766
その他	△1,953	△2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,219	△295,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,546	433
長期借入れによる収入	64,400	60,800
長期借入金の返済による支出	△48,129	△34,088
社債の発行による収入	35,000	70,000
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△33,633	△30,650
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△25,197	△27,118
非支配株主への配当金の支払額	△123	△122
その他	△2,085	35,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,315	44,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,654	△17,359
現金及び現金同等物の期首残高	85,346	80,691
現金及び現金同等物の期末残高	80,691	63,332

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」「流通業」「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「流通業」「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	928,782	232,071	108,897	181,548	1,451,300	—	1,451,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,070	8,498	18,918	276,999	322,486	△322,486	—
計	946,853	240,569	127,815	458,548	1,773,786	△322,486	1,451,300
セグメント利益	125,190	5,320	32,725	22,427	185,663	△4,123	181,539
セグメント資産	2,025,476	100,395	426,701	399,681	2,952,254	△109,059	2,843,194
その他の項目							
減価償却費	131,609	5,568	17,159	2,286	156,624	—	156,624
持分法適用会社への 投資額	22,917	—	—	10,600	33,517	—	33,517
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214,221	6,291	24,679	9,355	254,547	—	254,547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△4,123百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△109,059百万円には、セグメントに配分していない全社資産204,266百万円、セグメント間債権債務消去等△313,326百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減損損失は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業 (注4)	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	929,104	233,908	109,590	168,808	1,441,411	—	1,441,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,449	9,164	18,869	264,949	311,433	△311,433	—
計	947,554	243,073	128,460	433,758	1,752,845	△311,433	1,441,411
セグメント利益	121,792	5,249	32,222	20,468	179,733	△3,341	176,392
セグメント資産	2,038,979	95,229	593,346	406,179	3,133,735	△125,883	3,007,852
その他の項目							
減価償却費	137,189	5,524	17,507	2,507	162,729	—	162,729
減損損失	2,594	712	—	1,807	5,114	—	5,114
持分法適用会社への 投資額	24,240	—	—	11,258	35,498	—	35,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,260	6,172	142,010	13,025	333,469	—	333,469

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,341百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△125,883百万円には、セグメントに配分していない全社資産181,951百万円、セグメント間債権債務消去等△307,834百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「運輸業」セグメントにおいて、廃止決定鉄道施設の減損損失を計上しております。

## (1株当たり情報)

## 1株当たり純資産額

(前連結会計年度)

4,534円29銭

(当連結会計年度)

4,857円50銭

## 1株当たり当期純利益

(前連結会計年度)

443円53銭

(当連結会計年度)

471円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	当連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	85,868	91,288
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	85,868	91,288
期中平均株式数(千株)	193,605	193,605

## (重要な後発事象)

## 社債の発行

当社は平成29年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、第49回国内普通社債の発行を平成29年4月14日に決定し、下記の条件で発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 : 10,000百万円
2. 発行価額 : 額面100円につき金100円
3. 利率 : 年1.216%
4. 償還期限 : 平成69年4月20日
5. 発行年月日 : 平成29年4月21日
6. 担保 : 無担保
7. 資金の用途 : 借入金の返済資金

## (追加情報)

## 1. 固定資産の減損損失の計上

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業及びその他の事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、経営環境の変化等により廃止の意思決定を行った資産及びその他の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を特別損失の「減損損失」(5,114百万円)に計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
廃止決定資産	島根県江津市等	建物及び構築物、土地等	5,068
その他	大阪府大東市等	建物及び構築物、土地等	46
計	—	—	5,114

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。

## 2. 取得による企業結合

当社は、平成28年10月27日開催の取締役会決議に基づき、菱重プロパティーズ株式会社の発行済株式のうち70%の取得に関し、同年10月31日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年2月1日付で株式を取得しております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称

菱重プロパティーズ株式会社

## ② 被取得企業の事業の内容

不動産賃貸事業、不動産分譲事業等

## ③ 企業結合を行った主な理由

首都圏をはじめとする当社エリア外の有望な市場において、不動産事業の拡大及び強化を図るため。

## ④ 企業結合日

平成29年2月1日（株式取得日）

平成29年3月31日（みなし取得日）

## ⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑥ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

## ⑦ 取得した議決権比率

70%

## ⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得するため、取得企業となります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	102,536 百万円
<hr/>		
取得原価		102,536 百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 760百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

5,989 百万円



## ② 発生原因

取得原価が企業結合日の被取得企業の時価純資産を上回ったため。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	33,473 百万円
固定資産	118,601 百万円
資産合計	152,075 百万円
流動負債	7,260 百万円
固定負債	6,890 百万円
負債合計	14,151 百万円

## (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

## 3. 三江線（江津～三次駅間）の廃止

三江線（江津～三次駅間）について、当社は沿線自治体の皆様と丁寧に議論を重ねた結果、平成30年4月1日を廃止予定日として、鉄道事業の廃止届出書を国土交通大臣に提出いたしました。鉄道廃止後の新たな地域交通の構築に向けて、当社はこれまで三江線沿線地域で公共交通を担ってきた事業者として地元の皆様に引き続き協力してまいります。

なお、鉄道事業廃止後の三江線において、橋梁及び電気設備について原則当社が撤去する方針を平成29年3月に自治体へ通知いたしました。これに伴う撤去等の見積り額11,470百万円を「線区整理損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,609	31,932
未収運賃	35,069	35,577
未収金	29,662	32,080
未収収益	5,427	4,919
短期貸付金	57,146	19,177
有価証券	35,000	—
貯蔵品	16,233	17,941
前払費用	1,979	1,976
繰延税金資産	11,865	11,148
その他の流動資産	35,524	31,234
貸倒引当金	△6,574	△472
流動資産合計	251,945	185,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>固定資産</b>		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,543,313	4,670,286
減価償却累計額	△2,856,286	△2,944,752
有形固定資産（純額）	1,687,026	1,725,534
無形固定資産	18,119	16,942
計	1,705,146	1,742,476
関連事業固定資産		
有形固定資産	94,554	96,490
減価償却累計額	△23,171	△24,767
有形固定資産（純額）	71,383	71,723
無形固定資産	28	19
計	71,411	71,743
各事業関連固定資産		
有形固定資産	131,884	117,322
減価償却累計額	△68,588	△63,737
有形固定資産（純額）	63,296	53,585
無形固定資産	4,852	9,772
計	68,148	63,357
建設仮勘定		
鉄道事業	60,433	40,723
関連事業	947	3,422
各事業関連	11,735	3,334
計	73,116	47,480
投資その他の資産		
投資有価証券	12,464	20,470
関係会社株式	158,831	264,646
長期貸付金	390	12,300
関係会社長期貸付金	33,650	72,265
長期前払費用	7,534	8,840
繰延税金資産	110,599	109,524
その他の投資等	6,766	6,536
貸倒引当金	△141	△6,194
投資その他の資産合計	330,095	488,390
固定資産合計	2,247,918	2,413,447
資産合計	2,499,863	2,598,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	170,297	164,329
1年内償還予定の社債	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	32,300	30,580
鉄道施設購入未払金	30,647	1,512
未払金	145,767	145,475
未払費用	18,547	19,706
未払消費税等	5,157	8,536
未払法人税等	23,995	14,778
預り連絡運賃	2,000	1,698
預り金	21,063	23,601
前受運賃	38,391	37,214
前受金	13,308	15,888
前受収益	942	931
賞与引当金	27,102	26,464
ポイント引当金	637	676
その他の流動負債	252	35,280
流動負債合計	560,411	576,674
固定負債		
社債	464,979	484,981
長期借入金	330,262	358,482
鉄道施設購入長期末払金	107,472	105,957
新幹線鉄道大規模改修引当金	—	4,166
退職給付引当金	341,413	320,970
環境安全対策引当金	21,099	18,787
線区整理損失引当金	—	11,457
その他の固定負債	8,159	7,528
固定負債合計	1,273,386	1,312,331
負債合計	1,833,797	1,889,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,269	25,463
別途積立金	360,000	380,000
繰越利益剰余金	111,775	135,301
利益剰余金合計	508,373	552,092
自己株式	△3	△3
株主資本合計	663,369	707,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,696	2,870
評価・換算差額等合計	2,696	2,870
純資産合計	666,066	709,959
負債純資産合計	2,499,863	2,598,964

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	850,051	849,689
鉄道線路使用料収入	4,612	4,633
運輸雑収	73,519	74,543
鉄道事業営業収益合計	928,184	928,866
営業費		
運送営業費	606,942	600,823
一般管理費	36,570	38,477
諸税	30,009	32,850
減価償却費	130,444	135,906
鉄道事業営業費合計	803,967	808,057
鉄道事業営業利益	124,217	120,808
<b>関連事業営業利益</b>		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	17,666	18,080
商品等売上高	134	126
雑収入	8,242	9,030
関連事業営業収益合計	26,043	27,236
営業費		
売上原価	207	198
販売費及び一般管理費	9,012	8,489
諸税	1,961	2,142
減価償却費	1,865	1,737
関連事業営業費合計	13,047	12,567
関連事業営業利益	12,996	14,668
<b>全事業営業利益</b>	137,213	135,477
営業外収益		
受取利息	603	357
受取配当金	856	828
保険配当金	2,693	2,492
受託工事事務費戻入	1,148	1,581
直接売却品収入	633	518
雑収入	407	384
営業外収益合計	6,343	6,162
営業外費用		
支払利息	14,324	12,480
社債利息	9,862	9,790
社債発行費	176	342
雑支出	2,459	555
営業外費用合計	26,823	23,169
<b>経常利益</b>	116,733	118,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,845	1,677
工事負担金等受入額	14,487	14,649
収用補償金	727	1,928
受取保険金	2,000	—
その他	490	105
特別利益合計	19,551	18,361
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	41	49
工事負担金等圧縮額	14,160	14,266
収用等圧縮損	727	1,445
減損損失	—	2,577
環境安全対策引当金繰入額	12,939	—
線区整理損失引当金繰入額	—	11,470
その他	7,228	5,124
特別損失合計	35,098	34,933
税引前当期純利益	101,185	101,899
法人税、住民税及び事業税	35,968	29,315
法人税等調整額	4,093	1,741
法人税等合計	40,062	31,056
当期純利益	61,123	70,842

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	24,949	360,000	76,158	472,435
当期変動額							
剰余金の配当						△25,185	△25,185
当期純利益						61,123	61,123
固定資産圧縮積立金の積立				1,480		△1,480	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,159		1,159	—
別途積立金の積立					—	—	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	320	—	35,617	35,938
当期末残高	100,000	55,000	11,327	25,269	360,000	111,775	508,373

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△2	627,432	4,152	631,584
当期変動額				
剰余金の配当		△25,185		△25,185
当期純利益		61,123		61,123
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,455	△1,455
当期変動額合計	△0	35,937	△1,455	34,481
当期末残高	△3	663,369	2,696	666,066

当事業年度（自 平成28年度4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	25,269	360,000	111,775	508,373
当期変動額							
剰余金の配当						△27,122	△27,122
当期純利益						70,842	70,842
固定資産圧縮積立金の積立				1,469		△1,469	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,275		1,275	—
別途積立金の積立					20,000	△20,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	193	20,000	23,525	43,719
当期末残高	100,000	55,000	11,327	25,463	380,000	135,301	552,092

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△3	663,369	2,696	666,066
当期変動額				
剰余金の配当		△27,122		△27,122
当期純利益		70,842		70,842
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			173	173
当期変動額合計	△0	43,718	173	43,892
当期末残高	△3	707,088	2,870	709,959



平成28年度 期末決算について

平成 29 年 4 月 28 日  
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		通期実績				通期業績予想		
		27年度 A	28年度 B	対前年		29年度 C	対前年	
				増減 B-A	比率 B/A		増減 C-B	比率 C/B
連 結	営業収益	<1.52> 14,513	<1.51> 14,414	△ 98	99.3	<1.54> 14,920	505	103.5
	営業利益	1,815	1,763	△ 51	97.2	1,835	71	104.0
	経常利益	1,622	1,607	△ 14	99.1	1,685	77	104.8
	親会社株主に帰属する 当期純利益	<1.40> 858	<1.29> 912	54	106.3	<1.31> 1,090	177	119.4
	単 体	営業収益	9,542	9,561	18	100.2	9,670	108
	運輸収入	8,500	8,496	△ 3	100.0	8,590	93	101.1
	営業費用	8,170	8,206	36	100.4	8,280	73	100.9
	営業利益	1,372	1,354	△ 17	98.7	1,390	35	102.6
	経常利益	1,167	1,184	17	101.5	1,230	45	103.8
	当期純利益	611	708	97	115.9	830	121	117.2

(注) < > は連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		27年度 期 末	28年度 期 末	増 減	備 考
連 結	資 産	28,431	30,078	1,646	流動資産 21、固定資産 1,625
	負 債 (長期債務残高)	19,168 (10,018)	19,752 (10,379)	584 (360)	流動負債 84、固定負債 499
	純 資 産	9,263	10,326	1,062	親会社株主に帰属する当期純利益 912、 非支配株主持分 436、配当 △271
単 体	資 産	24,998	25,989	991	流動資産 △664、固定資産 1,655
	負 債 (長期債務残高)	18,337 (9,956)	18,890 (10,315)	552 (358)	流動負債 162、固定負債 389
	純 資 産	6,660	7,099	438	当期純利益 708、配当 △271

※期末決算のポイント

- 平成28年度期末決算は、熊本地震の影響等もあり、連結、単体ともに営業減益。
  - 鉄道運輸収入は、熊本地震の影響、北陸新幹線開業効果の一巡、昨年度シルバーウィークの反動などにより減収となったが、熊本地震の影響解消、北陸新幹線開業効果の一巡による影響縮小、年末年始のご利用が好調であったことなどにより予想を上回り堅調に推移。
  - 営業費用は、「中期経営計画」最終年度を見据え、安全関連を主とした設備投資やCS向上などの施策を計画的に実施。
  - 非鉄道事業は、セブン-イレブン・ジャパン業務提携店舗の転換やリニューアル効果などに伴い物販飲食業やSC業が堅調であったものの、工事業の反動減などにより減収。
- 「中期経営計画」で掲げた事業戦略方針について各施策を着実に推進。
  - セブン-イレブン・ジャパン業務提携店舗の転換を着実に推進。
  - 不動産事業の拡大・強化に向け、菱重プロパティーズ株式会社の株式を取得。
  - 京都鉄道博物館は、開業効果の最大化に向けた施策を推進し、ご利用が堅調に推移。
  - 「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の導入準備を推進し、6月運行開始予定。
- 平成29年度は、「中期経営計画」及び「安全考動計画」の最終年度であり、「これまでの成果にさらに磨きをかけ、目標を達成する年」と位置づけてグループ一丸となり達成を目指すとともに、その先にある「めざす未来～ありたい姿」の実現も念頭に取組みを推進。
- 通期業績予想は、経営環境の変化や国内外情勢に不透明感があるものの、鉄道運輸収入における熊本地震の影響解消、不動産事業の拡大を見込み、連結、単体とも増収増益となる見通し。
- 平成28年度の期末配当金については、1株あたり70円を予定（平成29年度は年間160円を予定）。

## 2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)

(単位：百万人<sup>\*</sup>、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		27年度	28年度	対 前 年		27年度	28年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	804	815	11	101.4	101	102	1	101.4
	定期外	19,644	19,532	△ 112	99.4	4,271	4,243	△ 28	99.3
	合 計	<b>20,449</b>	<b>20,348</b>	<b>△ 101</b>	<b>99.5</b>	<b>4,372</b>	<b>4,346</b>	<b>△ 26</b>	<b>99.4</b>
在来線	定 期	22,764	22,723	△ 41	99.8	1,410	1,415	5	100.4
	定期外	15,127	15,200	73	100.5	2,717	2,735	18	100.7
	合 計	<b>37,891</b>	<b>37,923</b>	<b>31</b>	<b>100.1</b>	<b>4,127</b>	<b>4,150</b>	<b>23</b>	<b>100.6</b>
近畿圏	定 期	18,714	18,689	△ 24	99.9	1,156	1,164	7	100.7
	定期外	10,808	10,903	95	100.9	1,865	1,885	20	101.1
	合 計	<b>29,522</b>	<b>29,592</b>	<b>70</b>	<b>100.2</b>	<b>3,022</b>	<b>3,050</b>	<b>27</b>	<b>100.9</b>
その他	定 期	4,050	4,033	△ 16	99.6	253	251	△ 2	98.9
	定期外	4,319	4,297	△ 21	99.5	851	849	△ 1	99.8
	合 計	<b>8,369</b>	<b>8,330</b>	<b>△ 38</b>	<b>99.5</b>	<b>1,105</b>	<b>1,100</b>	<b>△ 4</b>	<b>99.6</b>
全社計	定 期	23,569	23,539	△ 30	99.9	1,511	1,518	6	100.4
	定期外	34,771	34,732	△ 39	99.9	6,988	6,978	△ 10	99.9
	合 計	<b>58,341</b>	<b>58,271</b>	<b>△ 69</b>	<b>99.9</b>	<b>8,500</b>	<b>8,496</b>	<b>△ 3</b>	<b>100.0</b>

### 3 損益計算書

#### (1) 単体

(単位：億円、%)

科 目	27年度	28年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		29年度	対前年 増 減
<b>営業収益</b>	<b>9,542</b>	<b>9,561</b>	<b>18</b>	<b>100.2</b>	<b>【7期連続の増収】</b>	<b>9,670</b>	<b>108</b>
運輸収入	8,500	8,496	△ 3	100.0		8,590	93
運輸附帯収入	183	180	△ 2	98.5		178	△ 2
関連事業収入	260	272	11	104.6		282	9
その他収入	598	611	13	102.2		620	8
<b>営業費用</b>	<b>8,170</b>	<b>8,206</b>	<b>36</b>	<b>100.4</b>		<b>8,280</b>	<b>73</b>
人件費	2,333	2,233	△ 100	95.7		2,215	△ 18
物件費	3,924	3,943	19	100.5		4,030	86
動力費	441	405	△ 35	92.0	燃料費調整制度減 等	465	59
修繕費	1,528	1,571	42	102.8	新幹線鉄道大規模改修引当金積立 等	1,580	8
業務費	1,954	1,966	11	100.6	被服費増、広告宣伝費減 等	1,985	18
線路使用料等	269	302	33	112.5	北陸新幹線増 等	305	2
租税公課	319	349	30	109.5		360	10
減価償却費	1,323	1,376	53	104.0		1,370	△ 6
<b>営業利益</b>	<b>1,372</b>	<b>1,354</b>	<b>△ 17</b>	<b>98.7</b>	<b>【3期ぶりの減益】</b>	<b>1,390</b>	<b>35</b>
営業外損益	△ 204	△ 170	34	83.0		△ 160	10
営業外収益	63	61	△ 1	—		—	—
営業外費用	268	231	△ 36	—	支払利息減 等	—	—
<b>経常利益</b>	<b>1,167</b>	<b>1,184</b>	<b>17</b>	<b>101.5</b>	<b>【7期連続の増益】</b>	<b>1,230</b>	<b>45</b>
特別損益	△ 155	△ 165	△ 10	—		△ 30	135
特別利益	195	183	△ 11	—	受取保険金反動 等	—	—
特別損失	350	349	△ 1	—	環境安全対策引当金繰入反動 線区整理損失引当金繰入、減損損失 等	—	—
税引前当期純利益	1,011	1,018	7	100.7		1,200	181
法人税等	400	310	△ 90	77.5		370	59
<b>当期純利益</b>	<b>611</b>	<b>708</b>	<b>97</b>	<b>115.9</b>	<b>【2期連続の増益】</b>	<b>830</b>	<b>121</b>

## (2)連結

(単位：億円、%)

科 目	27年度	28年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		29年度	対前年 増減
<b>営 業 収 益</b>	<b>14,513</b>	<b>14,414</b>	<b>△ 98</b>	<b>99.3</b>	【7期ぶりの減収】	<b>14,920</b>	<b>505</b>
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	9,287	9,291	3	100.0		9,390	98
流 通 業	2,320	2,339	18	100.8	物販飲食業の増、百貨店業の減	2,408	68
不 動 産 業	1,088	1,095	6	100.6	S C業の増、分譲売上の減	1,387	291
そ の 他	1,815	1,688	△ 127	93.0	工事業の減	1,735	46
<b>営 業 費 用</b>	<b>12,697</b>	<b>12,650</b>	<b>△ 47</b>	<b>99.6</b>		<b>13,085</b>	<b>434</b>
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,815</b>	<b>1,763</b>	<b>△ 51</b>	<b>97.2</b>	【7期ぶりの減益】	<b>1,835</b>	<b>71</b>
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	1,251	1,217	△ 33	97.3	当社 減価償却費の増 等	1,251	33
流 通 業	53	52	△ 0	98.7	物販飲食業の増、百貨店業の減	70	17
不 動 産 業	327	322	△ 5	98.5	S C業の増、分譲売上の減	355	32
そ の 他	224	204	△ 19	91.3	工事業の減	190	△ 14
営 業 外 損 益	△ 192	△ 156	36	81.0		△ 150	6
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,622</b>	<b>1,607</b>	<b>△ 14</b>	<b>99.1</b>	【7期ぶりの減益】	<b>1,685</b>	<b>77</b>
特 別 損 益	△ 171	△ 230	△ 59	—		△ 40	190
税引前当期純利益	1,451	1,377	△ 74	94.9		1,645	267
法 人 税 等	551	442	△ 108	80.2		515	72
当 期 純 利 益	900	935	34	103.9		1,130	194
非支配株主に帰属する 当 期 純 利 益	41	22	△ 19	53.6		40	17
<b>親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益</b>	<b>858</b>	<b>912</b>	<b>54</b>	<b>106.3</b>	【5期連続の増益】	<b>1,090</b>	<b>177</b>

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 連結子会社数 63社、持分法適用会社数 5社

#### 4 設備投資

(単位：億円、%)

		27年度	28年度	対前年		29年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	2,480	2,115	△ 365	85.3	—
	自己資金	2,331	1,924	△ 407	82.5	1,660
	負担金	149	191	42	128.2	—
単 体	設備投資	2,137	1,789	△ 347	83.8	—
	自己資金	1,987	1,598	△ 389	80.4	1,300
	(再掲：安全関連投資)	(1,260)	(1,050)	(△ 210)	(83.3)	(790)
	負担金	149	191	42	128.2	—

- ・主な設備投資件名（単体）  
地震・津波対策等保安防災対策、新型近郊電車（N700A，225系、323系）等

#### 5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	27年度	28年度	増減	備考
営業活動	2,598	2,341	△ 257	税金等調整前利益減 等
投資活動	△ 2,332	△ 2,958	△ 625	子会社株式の取得 等
フリー・キャッシュ・フロー	266	△ 616	△ 883	
財務活動	△ 313	443	756	調達を増 等
現金及び現金同等物の増減	△ 46	△ 173	△ 127	
現金及び現金同等物の期末残高	806	633	△ 173	

## 6 貸借対照表

### (1)連結

(単位：億円)

科 目	27 年 度 末 期	28 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	3,497	3,518	21	資産増 3,612、資産減 △2,034
固 定 資 産	24,934	26,559	1,625	
有 形 固 定 資 産 等	21,881	23,459	1,577	
建 設 仮 勘 定	818	541	△ 277	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,234	2,559	325	
<b>資 産 計</b>	<b>28,431</b>	<b>30,078</b>	<b>1,646</b>	
流 動 負 債	5,367	5,452	84	短期社債増 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	947	832	△ 114	
未 払 金 等	4,420	4,619	199	
固 定 負 債	13,800	14,299	499	線区整理損失引当金繰入 等
社債・長期借入金等	9,071	9,546	475	
退職給付に係る負債	3,413	3,250	△ 162	
その他の固定負債	1,315	1,502	187	
<b>負 債 計</b>	<b>19,168</b>	<b>19,752</b>	<b>584</b>	
株 主 資 本	8,587	9,229	641	親会社株主に帰属する 当期純利益 912、配当 △271
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	7,041	7,683	641	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	△ 0	
その他の包括利益累計額	190	174	△ 15	
非 支 配 株 主 持 分	485	921	436	
<b>純 資 産 計</b>	<b>9,263</b>	<b>10,326</b>	<b>1,062</b>	
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>28,431</b>	<b>30,078</b>	<b>1,646</b>	

### (2)単体

(単位：億円)

科 目	27 年 度 末 期	28 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	2,519	1,855	△ 664	短期貸付金減 等
固 定 資 産	22,479	24,134	1,655	資産増 2,065、資産減 △1,736
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	18,447	18,775	328	
建 設 仮 勘 定	731	474	△ 256	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,300	4,883	1,582	関係会社株式取得 等
<b>資 産 計</b>	<b>24,998</b>	<b>25,989</b>	<b>991</b>	
流 動 負 債	5,604	5,766	162	短期社債増 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	929	820	△ 108	
未 払 金 等	4,674	4,945	271	
固 定 負 債	12,733	13,123	389	線区整理損失引当金繰入 等
社債・長期借入金等	9,027	9,494	467	
退職給付引当金	3,414	3,209	△ 204	
その他の固定負債	292	419	126	
<b>負 債 計</b>	<b>18,337</b>	<b>18,890</b>	<b>552</b>	
株 主 資 本	6,633	7,070	437	当期純利益 708、配当 △271
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	5,083	5,520	437	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	26	28	1	
<b>純 資 産 計</b>	<b>6,660</b>	<b>7,099</b>	<b>438</b>	
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>24,998</b>	<b>25,989</b>	<b>991</b>	